

事業の概況（単体）

平成21年度決算の概況

当行は、地域とともに歩み信認される銀行を目指し、平成21年度よりスタートしました3か年の第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」に基づき、さまざまな施策を実施してまいりました。

平成21年度に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しましては、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。本部に専用の無料相談電話を設置したほか、日曜融資相談会の開催や全営業店の相談窓口の受付時間延長など、平日営業時間内にご来店が難しいお客さまからもご相談いただけるよう受付体制を整備いたしました。金融円滑化に関する取組みにつきましては、基本方針に則り、今後も引き続き注力してまいります。

事業を営むお客さまに対しましては、緊急保証制度を活用した融資などを積極的に提案し、資金需要にお応えしてきたほか、お客さまの保有する売掛債権の貸倒れにともなう回収リスクの低減を目的に「売掛債権管理支援サービス」の取扱いを開始するなど、事業者の皆さまの資金繰り安定化を多角的にサポートしてまいりました。また、農業大県である新潟県の特性に鑑み、平成21年12月に新潟県農業信用基金協会と債務保証契約を締結し、同協会保証付融資の取扱いを開始いたしました。

個人のお客さまに対しましては、マイカーローンの金利優遇項目に「グリーン税制対象車の購入」を追加し、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化したほか、新潟県内では初となる、預金金利に連動し預金取引に応じて金利を優遇する新しいタイプの住宅ローン「シリウスの輝き」の取扱いを開始いたしました。また、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えするため新たに女性専用の医療保険の取扱いを開始したほか、投資信託の取扱い商品を拡充するなど、商品ラインアップの充実を図りました。

業務サービス面では、お客さまの利便性向上のため、平成22年1月より株式会社イオン銀行とATM相互利用提携を開始いたしました。また、お客さまへのタイムリーで分かりやすい情報発信ツールとして、多目的情報表示システム「Multi View」（マルチビュー）を全営業店に設置いたしました。

このほか、人材育成を強化するため新潟県長岡市東坂之上町のビルに研修施設を新設いたしました。同施設には、オペレーション訓練のための事務端末のほか、接客訓練のための模擬店舗を設けており、充実した設備のもとで人材育成を進めてまいります。なお、同ビルにはグループ会社である株式会社大光ビジネスサービスが移転したほか、会議室など多目的に活用していくこととしております。

また、企業の社会的責任（CSR）への取組みの一環として、平成21年1月に環境方針を策定いたしました。当行は、地域とともに歩む銀行として環境保全への取組みを社会的責任と位置づけ、事業活動を通じて環境保全活動を積極的かつ継続的に展開し、「環境にやさしい銀行」を目指してまいります。

こうした取組みの結果、当行の平成21年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に前年同期比127億円増加し1兆1,858億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出が増加したほか、個人向けおよび地方公共団体向け貸出も順調に増加したことから前年同期比105億円増加し、8,576億円となりました。有価証券残高は、前年同期比253億円増加し、3,526億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、経済の持ち直しに加え国の中小企業支援策などから与信関係費用が減少し、前年同期比22億60百万円増加の27億84百万円となりました。当期純利益は、税金費用が増加しましたが、前年同期比4億2百万円増加の15億63百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	24.141百万円	27.002	26.599	27.777	25.044
経常利益	2.587百万円	3.738	3.960	524	2.784
当期純利益	1.688百万円	2.232	2.188	1.161	1.563
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	104,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	60,034百万円	62,386	56,547	54,198	61,489
総資産額	1,217,113百万円	1,237,987	1,249,192	1,257,597	1,274,971
預金残高	1,135,043百万円	1,149,136	1,157,910	1,173,092	1,185,855
貸出金残高	799,166百万円	816,857	818,511	847,110	857,615
有価証券残高	334,724百万円	345,703	349,606	327,283	352,638
1株当たり純資産額	580.46円	625.91	567.41	543.95	617.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	16.10円	21.66	21.95	11.65	15.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	—%	5.04	4.53	4.30	4.82
単体自己資本比率（国内基準）	9.53%	9.84	11.41	11.41	11.68
自己資本利益率	2.86%	3.64	3.68	2.09	2.70
株価収益率	24.78倍	16.57	12.79	17.41	13.38
配当性向	31.05%	23.07	25.04	42.89	31.86
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	998〔246〕人	981〔264〕	974〔318〕	977〔345〕	975〔354〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第二部上場記念配当であります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P48の「1株当たり情報」に記載しております。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 8. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。